

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
(財)国際通貨研究所

ポスト・クライシスの戦い¹

(財)国際通貨研究所
理事長
行天 豊雄

世界的経済危機が深刻化するにつれ、犯人捜しあるいは罪の擦り合いが活発になるのも止むを得ないことであろう。2005年は第二次世界大戦後始めて世界中の経済がプラス成長を達成したという記念すべき年だった。世界は繁栄に酔っていた。あの頃多くの人が繁栄を齎した源泉として誉め讃えていたことが三つあった。グローバリゼーションと金融革新と自由競争である。

人間の浅はかさの極め付きと云うべきだろうか、僅か三年後に、繁栄の源泉だった筈のものが金融危機の元凶として指弾の標的になろうとは誰が予想しただろう。

今や公共の敵のトップに坐するのは、貪欲にまみれて高利得を追求し、グローバリゼーションと金融技術の進歩に便乗して、毒入りの証券化商品を世界中にばらまいた金融人達と、事態の進展に全く無智無能だった金融監督当局である。

金融危機そのものはいずれ終息に向かうだろう。しかし、この価値観の逆転はどう收拾されて行くのだろうか。当面予想されるのは規制の強化だろう。とくに米国では市民の怒りの声に押されて、政府と議会を制する民主党はポピュリスト的な規制強化に傾き易いし、大規模な金融機関救済策をとらねばならぬ手前公的関与を拡大せざるをえないし、オバマ政権の経済チームは公共部門出身者が中核をなしている。欧州でも、潜在的な米国

¹ 本稿は、2009年3月10日発行「月刊資本市場“明日への話題”」に掲載した論文の原稿である。

対抗意識と社会民主主義的政治風土が合流して、大きな政府への流れが生まれるだろう。90年代から規制緩和に向かってきた振り子は歴史的転機を迎え、今後10年、規制強化が行き過ぎる迄、逆方向に揺れることになる。

これは日本にとって二つの意味で深刻な事態である。第一に、日本の規制緩和の実情はアングロ・サクソン世界に比べればまだ周回遅れである。日本にとっての課題は自由化行き過ぎの弊害を案ずることではなく、自由化の恩恵を十分に享受することである。第二に、世界的な規制強化の潮流は結果的に金融保護主義に陥るリスクが高い。日本の金融産業が、豊富な資金と強い通貨と、新しいビジネスモデルを武器にグローバルな展開を図るチャンスが訪れようとしている時に、世界的な保護主義の台頭は致命的である。

ポスト・クライシスの世界金融秩序構築を控えて、チーム・ジャパンは総力を挙げて戦わないと、取返しのつかない停滞が待っていることを知るべきだろう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (IIMA) (財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihonbashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3235-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>